

「経営比較分析表」の見方

1 経営指標による分析の意義

各公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

このようなことから、経営指標を「経営比較分析表」としてとりまとめ、今後の見通しや課題への対応に活用することは、大きな意義があると考えております。

この「経営比較分析表」による経営分析を通じて、各公営企業では、「経営戦略」の策定や抜本的な改革の検討等において有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明にも活用できるものと考えております。

2 比較分析について

(1) 「経営比較分析表」に掲載する数値

「経営比較分析表」には、下記3で挙げた経営指標について、決算状況調査の数値等から抽出した下記のアからウの数値を、それぞれに示した方法により表示します。

ア 当該値…いわき市の値（過去5か年度分）：棒グラフにより表示

イ 平均値…類似団体平均値（過去5か年度分）：折れ線グラフにより表示

ウ 全国平均（当該年度分）：【 】内に表示

なお、「経営比較分析表」の表頭部分には、以下の数値を掲載します。

掲載項目	説明
類似団体区分	給水人口 30 万人以上かつ末端給水事業（A 1）
資金不足比率（％）	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 2 項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率（％）	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計）
普及率（％）	当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口（又は処理区域内人口）の割合 （現在給水人口（処理区域内人口）／行政区域内人口）
1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金（円）	当該年度決算に基づく、1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金
人口（人）	当該地方公共団体の当該年度の 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口（例：平成 28 年度の場合は平成 29 年 1 月 1 日）
面積（km ² ）	国土地理院が実施する当該年度の全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積
人口密度（人／km ² ）	人口／面積
現在給水人口（人）	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末人口
給水区域面積（km ² ）	現に給水している給水区域の面積
給水人口密度（人／km ² ）	現在給水人口／給水区域面積

3 経営指標

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

【算出式】

$$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 = \text{経常収支比率} [\%]$$

【説明】「経常損益」

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標です。

当該年度において、給水収益などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものです。そのため、経常収支比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満である場合は経常損失が生じていることを意味しています。

② 累積欠損金比率

【算出式】

$$\text{当年度未処理欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100 = \text{累積欠損金比率} [\%]$$

【説明】「累積欠損」

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと。）の状況を表すものです。

累積欠損金が発生していない場合は0%となります。

③ 流動比率

【算出式】

$$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100 = \text{流動比率} [\%]$$

【説明】「支払能力」

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を流動負債（1年以内に支払うべき債務）に対する流動資産（支払うことができる現金など）の割合で見えるものであり、財務状態を表す指標です。

流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回る場合は不良債務が発生していることとなります。

④ 企業債残高対給水収益比率

【算出式】

$$\text{企業債現在高合計} / \text{給水収益} \times 100 = \text{企業債残高対給水収益比率} [\%]$$

【説明】「債務残高」

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

明確な数値基準はないと考えられます。

⑤ 料金回収率

【算出式】

$$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100 = \text{料金回収率} [\%]$$

【説明】「料金水準の適切性」

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標です。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が100%を下回り低い場合、適切な料金収入の確保が求められます。

⑥ 給水原価

【算出式】

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \} / \text{年間総有収水量} = \text{給水原価} [\text{円}]$$

【説明】「費用の効率性」

有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。明確な数値基準はないと考えられます。

⑦ 施設利用率

【算出式】

$$\text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力} \times 100 = \text{施設利用率} [\%]$$

【説明】「施設の効率性」

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。

施設利用率が低い原因が、最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあることを示しています。

⑧ 有収率

【算出式】

$$\text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} \times 100 = \text{有収率} [\%]$$

【説明】「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。

数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感などの原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

【算出式】

有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100 = 有形固定資産減価償却率 [%]

【説明】「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合を示しています。

明確な数値基準はありませんが、一般的には数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性が推測されます。

② 管路経年化率

【算出式】

法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100 = 管路経年化率 [%]

【説明】「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化（経年化）の度合を示しています。

明確な数値基準はありませんが、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、将来、更新対象が増大することが推測されることから、管路の更新計画の見直しなど行う必要があります。

③ 管路更新率

【算出式】

当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100 = 管路更新率 [%]

【説明】「管路の更新投資の実施の状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味しています。